



代表取締役社長
江田 敏彦

1977年、三井銀行(現:三井住友銀行)に入社。企画担当責任者として、企業間決済や資金運用機能の企画・開発に携わる。その中で、各企業の要望と金融機関が提供できる機能や対応との間のズレの解決を模索する。銀行の統廃合を機に、2000年、ユーザーサイドに立つて金融機関のサービスを利用し、系列を越えた決済サービスの実現を目指しビルディングシステム株式会社を設立。現在に至る。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。当社は、2008年3月19日をもちまして、東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。これもひとえに皆様のご指導ご鞭撻の賜物と、心より感謝申し上げます。

さて、このたび当社第9期(2008年1月1日から2008年12月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まりなどの影響により企業収益の悪化が顕著となりました。こうした状況の中、当社は決済業務の効率化に向けたコンサルティングとその受託事業の拡充を進めると共に新たな事業の開発に努めてまいりました。

業務受託事業につきましては、オンライン証券、外為証拠金取引業者などに提供しているクイック入金サービスが189,126千円(前事業年度は123,161千円、前期比53.6%増加)、物販会社などに提供している収納代行サービスが342,339千円(前事業年度は253,680千円、前期比35.0%増加)となり、その他サービスと合わせて640,127千円(前事業年度は458,433千円、前期比39.6%増加)となりました。

コンサルティング事業では、クイック入金サービスを始めとする決済プラットフォームの新規導入支援などにより、125,302千円(前事業年度は170,097千円、前期比26.3%減少)となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高765,430千円(前事業年度は628,530千円、前期比21.8%増加)、営業利益153,809千円(前事業年度は105,311千円、前期比46.1%

増加)、当期純利益130,817千円(前事業年度は101,101千円、前期比29.4%増加)となりました。

世界的な景気の低迷やマーケットの混乱を背景に、わが国経済も景気後退が長期化するものと思われます。かかる中、当社は安全性と経済性に優れたASPサービスとして、基盤機能である決済プラットフォームを利用した収納代行・請求代行・入金確認・支払代行等の決済業務の効率化ソリューションの提供により、利用企業の拡大とトランザクションの拡大による収益基盤の拡充を図ってまいります。

更に、新たに設置した事業開発部を中心として新規事業を順次立ち上げ、決済およびファイナンス取次件数の増大を図ると共に、決済情報に基づくCO₂の排出量・削減量の算出やクレジットの算定等も可能とする環境決済基盤などの企業活動の情報DBの構築・提供を推進いたします。その他、医療分野における資金繰り支援、人材派遣会社・食品物流業者向けの決済プラットフォーム提供・資金繰り支援など、事業の本質である決済業務の効率化に貢献するサービスをコアビジネスとして地道に提供し続けると共に、そこで派生するビジネスをコアビジネス化することで業務と収益の確実な拡大を図ってまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高1,049百万円(前期比37.1%増)、営業利益198百万円(前期比29.0%増)、経常利益201百万円(前期比39.4%増)、当期純利益200百万円(前期比53.1%増)を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

私たちは決済情報に基いた業務処理の効率化を図る「マネーチェーン・マネージメント」の思想のもと、企業のあらゆる決済業務を支援いたします。

銀行・郵便局・信用金庫・農協などさまざまな金融機関と一般企業とを結ぶ決済サービスのプラットフォームを構築し、ASP(ソフト期間貸し)で提供することで、企業の資金回収業務・資金支払業務・資金繰りなどのあらゆる決済業務の効率化のお手伝いをしております。

BUSINESS MODEL

ビルディングシステムのビジネスモデル

事業体系は主に以下の三つになります。

クイック入金サービス

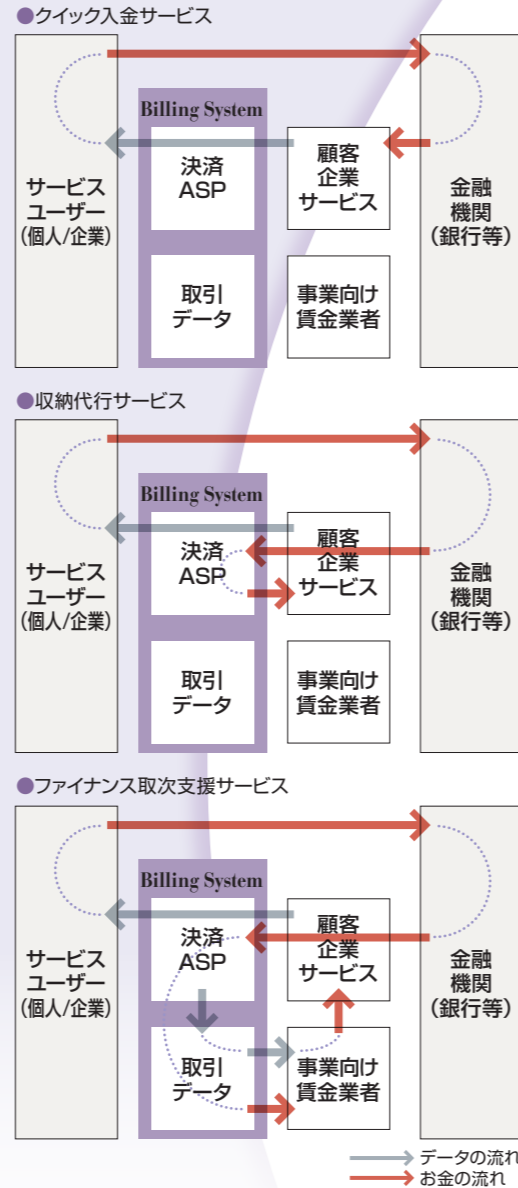
インターネットを利用する投資家の株式の売買、為替・金融先物取引などに伴う証券口座と銀行口座間の資金移動の決済情報をリアルタイムで処理いたします。証拠金等の投資家が振込む資金の情報を、オンライン証券、為替・金融先物取引会社などから当社が受け取り、銀行に資金移動情報を伝送し、決済処理をサポートいたします。同時に、証券口座に振込まれた結果情報を、本人確認も行ったうえで、これらオンライン証券、為替・金融先物取引会社にリアルタイムで提供いたします。

収納代行サービス

通販事業者などの多数の集金をする企業では、コンビニやクレジットカード、インターネット振込などの各種決済方法を使用しています。これら各種の決済方法を提供すると共に一括して代金回収の代行を行います。収納情報のみでなく、入金消込み、資金管理を含めたトータルサポートを実施いたします。また、個人消費者からの支払いに対応するだけでなく、企業間の請求・支払業務でも、請求・支払・収納・入金消込みの業務を一貫して代行いたします。

ファイナンス取次支援サービス

顧客企業が当社の決済サービスを利用することで蓄積される決済データを分析・活用し、企業の資金調達を支援いたします。企業の回収期日と支払期日には間に差があります。このような資金サイトが把握できる企業に対して、金融事業者と連携して、その資金繰りの支援を行っております。



ADVANTAGE

ビルディングシステムの事業の強み

国内最大規模となる
1,500以上の金融機関とのネットワーク

ビルディングシステムの最大の強みは銀行・ネット証券・郵便局ほか多数の金融機関との提携により、決済業務における中継システムとして統合的な決済基盤を確立していることです。当社のシステムに接続するだけで、複数の金融機関が提供する様々な決済サービスを一括して利用することができます。

送金、集金、請求書作成、請求データの確認消し込みからファクタリングまで一元的に対応するシステム

当社のシステムに送金・集金等の決済データを連携すると、クレジットカード決済・銀行振込などの集金や送金の各種決済方法の利用ができるだけでなく、請求書作成・請求書と入金額の照合、ファクタリングといった決済に関する業務の効率化手段を一元的に利用することができます。

専門業としては唯一となるクイック入金サービス

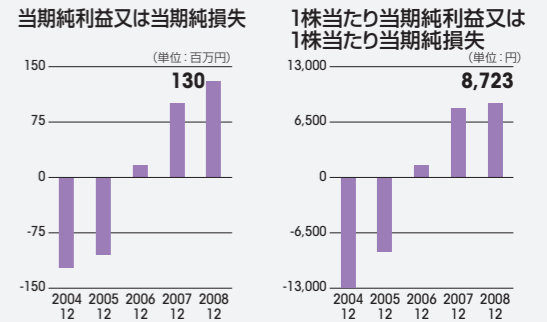
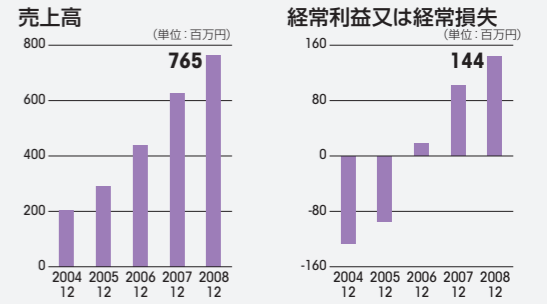
クイック入金サービスでは、多くの金融機関との密接な関係構築が必要なこととシステム連携のノウハウが専門性を要求されるため、参入障壁が高いものとなっており、入金サービスを専門とする唯一の企業となっています。

高いコンサルティング力

決済業務を知り尽くした専門家集団が、各種業務の決済機能の改善・構築をサポートいたします。業務フローの設計から、最終的にはビジネス・プロセス・アウトソーシングまでサポートすることで、決済業務の効率化とコスト削減を実現する体制を構築いたします。

処 理量に比例したトランザクション収入と取次額に応じた手数料収入により安定な収益を確保

決済業務受託による基本料と処理件数に応じたトランザクション処理料をベースとし、これに顧客へのファイナンス支援から得られる手数料を積み上げる収益構造となっています。



貸借対照表

科目	前期		当期	
	2007年12月31日現在	2008年12月31日現在	2007年12月31日現在	2008年12月31日現在
流動資産	795,329	1,131,457	795,329	1,131,457
固定資産	84,671	197,480	84,671	197,480
有形固定資産	17,291	22,382	17,291	22,382
無形固定資産	18,033	27,065	18,033	27,065
投資その他の資産	49,347	148,032	49,347	148,032
資産合計	880,001	1,328,938	880,001	1,328,938
流動負債	115,131	168,165	115,131	168,165
固定負債	16,680	6,684	16,680	6,684
負債合計	131,811	174,849	131,811	174,849
株主資本	748,190	1,154,088	748,190	1,154,088
資本金	1,145,996	1,283,536	1,145,996	1,283,536
資本剰余金	331,000	468,540	331,000	468,540
利益剰余金	△ 728,805	△ 597,987	△ 728,805	△ 597,987
純資産合計	748,190	1,154,088	748,190	1,154,088
負債及び純資産合計	880,001	1,328,938	880,001	1,328,938

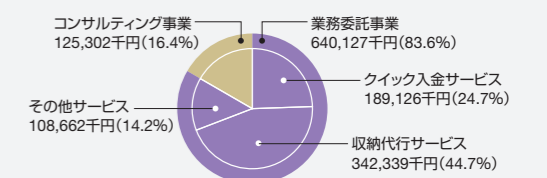
損益計算書

科目	前期		当期	
	2007年1月1日から2007年12月31日まで	2008年1月1日から2008年12月31日まで	2007年1月1日から2007年12月31日まで	2008年1月1日から2008年12月31日まで
売上高	628,530	765,430	628,530	765,430
売上原価	381,661	393,403	381,661	393,403
売上総利益	246,868	372,027	246,868	372,027
販売費及び一般管理費	141,557	218,217	141,557	218,217
営業利益	105,311	153,809	105,311	153,809
営業外収益	1,713	3,131	1,713	3,131
営業外費用	4,972	12,610	4,972	12,610
経常利益	102,051	144,330	102,051	144,330
特別損失	—	12,562	—	12,562
税引前当期純利益	102,051	131,767	102,051	131,767
法人税、住民税及び事業税	950	950	950	950
当期純利益	101,101	130,817	101,101	130,817

キャッシュ・フロー計算書

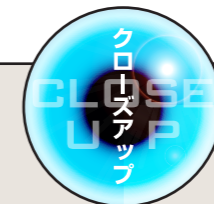
科目	前期		当期	
	2007年1月1日から2007年12月31日まで	2008年1月1日から2008年12月31日まで	2007年1月1日から2007年12月31日まで	2008年1月1日から2008年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,410	△ 80,784	106,410	△ 80,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,801	△ 148,260	△ 33,801	△ 148,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,793	263,845	129,793	263,845
現金及び現金同等物の増加額	202,402	34,800	202,402	34,800
現金及び現金同等物の期首残高	439,727	642,129	439,727	642,129
現金及び現金同等物の期末残高	642,129	676,930	642,129	676,930

事業別売上高構成比



事業別売上高

科目	前期		当期	
	2007年1月1日から2007年12月31日まで	2008年1月1日から2008年12月31日まで	2007年1月1日から2007年12月31日まで	2008年1月1日から2008年12月31日まで
業務委託事業	458,433	640,127	458,433	640,127
コンサルティング事業	170,097	125,302	170,097	125,302

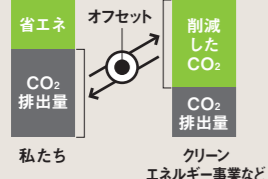


環境ビジネスへの取組み

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)では、一定規模以上のエネルギーを使用する工場・事業場は、拠点毎にエネルギー使用量を国へ報告することが義務付けられておりますが、平成20年度の法改正により、平成22年4月より、これまでの事業所毎のエネルギー管理から企業全体での管理に変更になります。当社では、各事業所の支払・請求業務の代行を通じて、支払情報に基づいたエネルギー使用量をデータベース化し、環境データの収集業務の効率化を支援し、省エネ推進に貢献いたします。

更に、地球温暖化問題への対処策である二酸化炭素の排出量削減策の一環として、カーボンオフセットが注目されています。当社は、カーボンオフセットを支える仕組みとして、クレジット売買の申込から請求、決済代行、証券発行および排出権の償却代行を一連して行う「カーボンオフセット代行システム」を開発し、今後の排出権取引やカーボンオフセットが簡単・正確・真正に実施できる環境を構築してまいります。

カーボンオフセットとは二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの排出を削減する努力をした上で、それでもなお発生してしまうCO₂を、クリーンエネルギー事業などの支援や植林・森林保護の推進といった活動の実施、または、他の場所で実現した二酸化炭素の排出削減・吸収量の権利(クレジット)を購入することにより、排出したCO₂の削減(相殺)のめあせ(理合)をわけることです。



会社概要

会社名	ビルングシステム株式会社 (英文名: Billing System Corporation)
本社	〒105-0011 東京都港区芝公園1-6-7 ランドマークプラザ9F
設立	平成12年6月5日
資本金	1,283百万円
従業員数	24名

役員

(2009年3月26日現在)

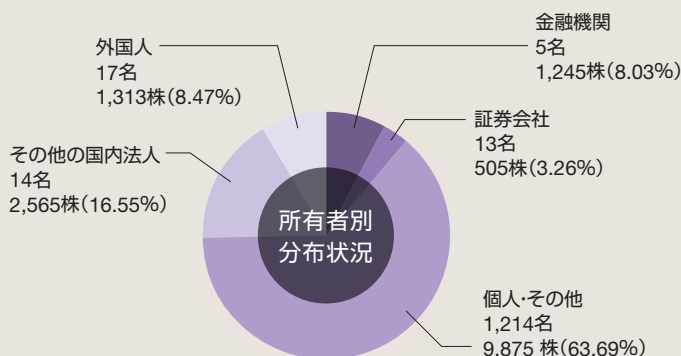
代表取締役社長	江田敏彦
取締役	住原智彦
取締役	野嶋 朗
社外取締役	大光寺尚 株式会社NTTデータフロンティア 代表取締役常務
常勤監査役	窪小谷隆
社外監査役	松尾 眞 桃尾・松尾・難波法律事務所、パートナー弁護士
社外監査役	赤尾和仁 株式会社渋谷会計社 代表取締役社長 赤尾和仁税理士事務所 主宰

株式の状況

発行可能株式総数	60,812株
発行済株式の総数	15,503株
株主数	1,263名

大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
江田敏彦	1,452	9.36
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	900	5.80
窪小谷 隆	821	5.29
加藤和吉	821	5.29
HSBC BANK PLC-CLIENTS NONTAX TREATY	797	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	788	5.08
キャノンITソリューションズ株式会社	525	3.38
株式会社大塚商会	500	3.22
住原智彦	430	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	319	2.05



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
期末配当基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
上場市場	東京証券取引所 マザーズ市場
証券コード	3623
株式の売買単位	1株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(ただし事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
住所変更等のお申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページご紹介

当社はホームページを開設しております。決算情報や各種IR資料を掲載し、皆様からのアクセスをお待ちしております。

<http://www.billingjapan.co.jp/>

[トップページ]



[IRサイト]



Billing System

ビルングシステム株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園1-6-7 ランドマークプラザ9F
TEL. 03-5405-8671(代表) FAX. 03-5405-8672